

平成15年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成14年11月12日

上場会社名 株式会社ソフトフロント

上場取引所

大阪証券取引所

ナスダック・ジャパン市場

コード番号 2321

本社所在都道府県

北海道

(URL http://www.softfront.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 山本 明彦

TEL (011) 623-1001

決算取締役会開催日 平成14年11月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 無

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	376	()	291	()	334	()
13年9月中間期	()	()	()	()	()	()
14年3月期	988	()	438	()	438	()

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	823	()	60,079	80
13年9月中間期	()	()	()	()
14年3月期	439	()	32,796	65

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 13,700株 13年9月中間期 株 14年3月期 13,415株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期		
13年9月中間期		
14年3月期		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	1,257	673	53.6	43,707	19
13年9月中間期	()	()	()	()	()
14年3月期	2,107	1,073	51.0	80,032	76

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 15,415株 13年9月中間期 株 14年3月期 13,415株

期末自己株式数 14年9月中間期 株 13年9月中間期 株 14年3月期 株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

当社は四半期ごとに決算実績および事業の概況を開示することに務めておりますが、業績予想につきましては、当面の間、開示しない方針であります。

1. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	2	707,274		728,284	
2. 売掛金		271,476		734,955	
3. たな卸資産		5,536		6,081	
4. その他		28,936		157,171	
貸倒引当金		5,154		3,158	
流動資産合計		1,008,068	80.2	1,623,334	77.0
固定資産					
1. 有形固定資産	1	20,678	1.6	23,405	1.1
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		135,221		114,495	
(2) その他		1,246		1,246	
無形固定資産合計		136,467	10.9	115,741	5.5
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		-		252,973	
(2) 差入保証金	2	88,330		88,220	
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		8,577		8,577	
(4) その他		3,817		3,548	
貸倒引当金		8,577		8,577	
投資その他の資産合計		92,148	7.3	344,742	16.4
固定資産合計		249,293	19.8	483,889	23.0
資産合計		1,257,362	100.0	2,107,223	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金		53,418		32,535	
2. 短期借入金	2	216,000		588,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	2	101,890		120,797	
4. その他	3	47,786		80,266	
流動負債合計		419,095	33.3	821,599	39.0
固定負債					
1. 長期借入金	2	155,578		203,042	
2. その他		8,942		8,942	
固定負債合計		164,520	13.1	211,984	10.0
負債合計		583,615	46.4	1,033,583	49.0
(資本の部)					
資本金					
資本準備金		-		1,806,345	85.7
欠損金		-		1,505,305	71.5
1. 当期末処理損失		-		2,238,010	
欠損金合計		-		2,238,010	106.2
資本合計		-		1,073,639	51.0
資本金	4	1,976,345	157.2	-	
資本剰余金	4			-	
1. 資本準備金		1,758,505		-	
資本剰余金合計		1,758,505	139.9	-	
利益剰余金					
1. 中間未処理損失		3,061,103		-	
利益剰余金合計		3,061,103	243.5	-	
資本合計		673,746	53.6	-	
負債資本合計		1,257,362	100.0	2,107,223	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕		〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売上高			%		%
売上原価	4	376,844	100.0	988,920	100.0
売上総利益		201,704	53.5	525,101	53.1
販売費及び一般管理費	4	175,140	46.5	463,818	46.9
営業損失		466,870	123.9	901,861	91.2
営業外収益	1	291,730	77.4	438,043	44.3
営業外費用	2	6,219	1.7	22,275	2.2
経常損失		49,187	13.1	22,829	2.3
特別利益		334,698	88.8	438,597	44.4
特別損失	3	-	-	-	-
税引前中間(当期)純損失		486,775	129.2	277	0.0
法人税、住民税及び事業税		821,473	218.0	438,874	44.4
還付法人税、住民税及び事業税		1,620		3,240	
中間(当期)純損失		-	0.4	2,147	0.1
前期繰越損失					
中間(当期)未処理損失		823,093	218.4	439,967	44.5
		2,238,010		1,798,043	
		3,061,103		2,238,010	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 [自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]	前事業年度 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 有価証券 同 左 (2) たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～15年 工具器具備品 5年～6年 (2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっており、販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～15年 工具器具備品 4年～6年 (2) 無形固定資産 同 左

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成14年9月9日払込期日の新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成14年9月9日払込期日の新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は36,800千円であり、引受証券会社が発行価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は36,800千円少なく計上され、また経常損失及び税引前中間純損失は同額少なく計上されております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>受託開発に係る売上高については、工事進行基準を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
8. 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>

表示方法の変更

<p>当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
	<p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「家賃収入」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「家賃収入」の金額は289千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「地代家賃」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「地代家賃」の金額は274千円であります。</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間貸借対照表により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は22,436千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,103 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">71,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">271,607</td> </tr> </table> <p>これらのほか、当社にとって重要なVoIP関連技術に関する特許権(出願中のものを含む)を譲渡担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">116,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,170</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">89,928</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">268,098</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4.発行済株式数の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行形態</td> <td style="text-align: center;">公募による増資</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">2,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td style="text-align: right;">170,000 円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">85,000 円</td> </tr> </table>	定期預金	200,103 千円	差入保証金	71,503	合 計	271,607	短期借入金	116,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	62,170	長期借入金	89,928	合 計	268,098	発行形態	公募による増資	発行株式数	2,000 株	発行価額	170,000 円	資本組入額	85,000 円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は20,110千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">209,418 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">71,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">280,922</td> </tr> </table> <p>これらのほか、当社にとって重要なVoIP関連技術に関する特許権(出願中のものを含む)を譲渡担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,617</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">362,749</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p>	定期預金	209,418 千円	差入保証金	71,503	合 計	280,922	短期借入金	280,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	34,617	長期借入金	48,132	合 計	362,749
定期預金	200,103 千円																																				
差入保証金	71,503																																				
合 計	271,607																																				
短期借入金	116,000 千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	62,170																																				
長期借入金	89,928																																				
合 計	268,098																																				
発行形態	公募による増資																																				
発行株式数	2,000 株																																				
発行価額	170,000 円																																				
資本組入額	85,000 円																																				
定期預金	209,418 千円																																				
差入保証金	71,503																																				
合 計	280,922																																				
短期借入金	280,000 千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	34,617																																				
長期借入金	48,132																																				
合 計	362,749																																				

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 1,755 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">家賃収入 3,510</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">新株発行費 25,721 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">為替差損 13,343</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 6,712</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 3,409</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社営業休止損 486,722 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">子会社ACAPEL, INC. の営業活動の休止に伴う損失であります。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 3,023 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 17,217</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 1,454 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">為替差益 9,589</p> <p style="padding-left: 20px;">家賃収入 7,214</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 15,582 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 6,836</p> <p>3.</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 8,544 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 29,880</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕				前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相 当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産	74,713	35,952	38,761	有形固定資産	82,060	34,691	47,368
無形固定資産 ソフトウェア	9,085	4,845	4,239	無形固定資産 ソフトウェア	9,085	3,937	5,148
合計	83,799	40,797	43,001	合計	91,146	38,628	52,517
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		17,467 千円		1年内		18,044 千円	
1年超		28,163		1年超		37,006	
合計		45,631		合計		55,051	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		10,699 千円		支払リース料		22,582 千円	
減価償却費相当額		9,516		減価償却費相当額		20,091	
支払利息相当額		1,279		支払利息相当額		3,336	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年内		71,503 千円					
1年超		29,793					
合計		101,296					

(有価証券関係)

当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 43,707 円19 銭	1株当たり純資産額 80,032 円76 銭
1株当たり当期純損失 60,079 円80 銭	1株当たり当期純損失 32,796 円65 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>米国内を中心としたCRM市場に特化したマーケティング活動を展開しておりました連結子会社ACAPEL, INC. につきましては、当社の平成14年10月18日及び平成14年11月12日開催の取締役会決議に基づき、担当事業領域再編のため平成14年11月末をもって営業活動を休止することにいたしました。これに伴い、当中間会計期間においてACAPEL, INC. に対する投資残高252,973千円及び債権残高233,749千円を減損処理及び償却処理し、合計486,722千円を特別損失として計上しております。</p> <p>なお、ACAPEL, INC. が展開しておりました事業については、当社が引継ぐことといたします。</p>	該当事項はありません。